

# コロナ禍 生活懸念の法次々

## 通常国会で成立した主な法律

名称	内容	指摘された懸念や課題
医療制度 改革関連法	一定の収入がある75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ	コロナ禍に伴う受診控えを助長し、経済不安を高める恐れ
改正医療法	地域に必要な病床数や機能を見直す「地域医療構想」を後押し。病院再編などを行った医療機関に財政支援	コロナ禍の中、病床削減を進めるのは方向性が逆
デジタル 改革関連法	国民のデジタル化を主導する「デジタル庁」を創設。個人情報保護制度を民間と行政で統一	政府からの給付が迅速になる期待の一方、オンラインサービス保護に懸念
改正 新型コロナ 特措法	飲食店などへの休業命令を可能とし、違反には行政罰を適用。感染拡大を防ぐまん延防止等重点措置を新設	過度な私権制限が正当化される恐れ。休業などに対する財政支援義務が曖昧
土地利用 規制法	自衛隊・米軍の基地周辺や国境離島などで、国による土地利用目的などの調査や、不適切な「阻害行為」の中止勧告を可能に	「阻害行為」の線引きが不明確で、基地反対運動などの不当な監視に利用される可能性も
郵便投票 特例法	コロナに感染した自宅・宿泊療養者らに選挙で郵便投票を認め、外出制限下の投票機会を確保	第三者によるなりすましなど不正投票が起きる恐れ
改正 国民投票法	改憲の是非を問う手続きを定め、駅などへの共通投票所設置など7項目を見直し、選挙と同様の投票環境を整備	最低投票率の規定やテレビCM・運動算益に関する規制は先送り

## 通常国会が閉幕

第二百四回通常国会は十六日、百五十日間の会期を終えて閉会した。高齢者の医療費窓口負担引き上げなど、コロナ禍において国民の生活不安をさらに高める懸念がある法整備が目立った。秋までに行われる衆院選をにらみ、与野党の対立も終盤にかけて激化した。

(川田篤志) ■土地利用規制法成立の面

一定の収入がある七十五歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法は、コロナ禍で景気低迷に拍車がかかる中、一部の高齢者が負担増を強いられることとなる。国会審議では、感染

# 高齢者医療費負担引き上げ 病院再編支援 病床減る恐れ

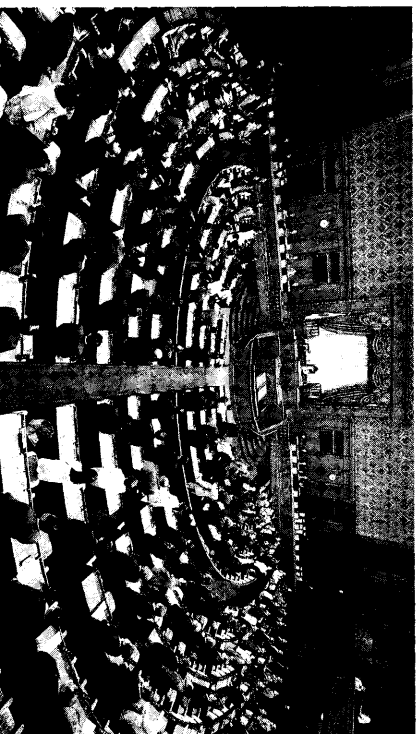
第二回通常国会は十六日、百五十日間の会期を終えて閉会した。高齢者の医療費窓口負担引き上げなど、コロナ禍において国民の生活不安をさらに高める懸念がある法整備が目立った。秋までに行われる衆院選をにらみ、与野党の対立も終盤にかけて激化した。

(川田篤志) ■土地利用規制法成立の面

一定の収入がある七十五歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法は、コロナ禍で景気低迷に拍車がかかる中、一部の高齢者が負担増を強いられることとなる。国会審議では、感染

で「不要不急」と抗議を受けながらも、保守層の支持をこなさ留めたい自民党が国会会中の成立にこだわった。与野党は国会前半までは、新型コロナ対策を急ぐため関連法改正で協力する場面もあった。だが終盤に要だとしていくことが必要だと主張し、議事なかっ

た。地域に合った病床数や機能の見直しを促し、再編ながら、採決段階では反対に回るなど対決ムードが高まった。政府が今国会に提出した六十三本の法案は、外国人の収容と送還のルールを寛くする入管難民法改正案と、NHK受信料の値下げにつながる放送法改正案を除き六十一本が成立。成立率はこの五年で最も高い96・8%となった。



土地利用規制法が可決、成立した  
参院本会議 16日午前2時28分